

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現 状 ( D O )	事務事業名	No. 740703	契約事務	主管課名	総務課						
	この事務事業 の 位置	政策	その他		課長名	原田清明					
		施策	その他（体系外）								
		基本事業	その他（情報システム課）								
	(1)事業の概要										
	みよし市が発注する建設工事、業務委託、物品購入に係る契約締結事務を行う。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名称	単位					
					入札参加登録業者件数	件					
					契約締結件数	件					
					変更契約締結件数	件					
				その指標							
(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		事業者からの入札参加資格審査表の確認 申請者の内容確認及びデータ入力 競争入札案件調書の取りまとめ 競争入札審査委員会の開催 指名通知及び一般競争入札の公告 入札執行 契約締結及び入札結果の公表 変更契約の締結									
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
入札参加希望業者数				名称	単位						
				登録業者数	社						
				その指標							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
適切な事業者選定及び契約に関する公平、透明性を確保する。				名称	単位						
				契約事務に関する苦情件数	件						
				その指標							
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
(空欄)				名称	単位						
				その指標							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
(5)の活動指標		件	4,011	4,096	4,000	4,000	4,000	4,000			
		件	363	377	450	450	450	450			
		件	120	120	150	150	150	150			
(6)の対象指標		社	4,011	4,096	4,000	4,000	4,000	4,000			
(7)の成果指標		件	0	0	0	0	0	0			
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	12
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	3,357	3,961	3,715	4,236	4,236	4,236			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	3,357	3,961	3,715	4,236	4,236	4,236		
人件費 B		千円	9,958	10,569	10,144	10,144	10,144	10,144			
正職員従事時間×人数		時間×人	900×3	900×3	900×3	900×3	900×3	900×3			
正職員以外の人件費		千円		425							
その他費用 C		千円	350	429							
トータルコスト A+B+C		千円	13,665	14,959	13,859	14,380	14,380	14,380			
単位あたりコスト		千円/社	3	4	3	4	4	4			
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740703 契約事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和22年 から			制度の見直しによる柔軟な対応。 総合評価制度の本格実施。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
地方自治法第234条で定められているため開始した。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している	変化した内容	契約制度の見直しが常に行われている。

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					この事務を行う根拠又は理由	地方自治法	地方自治法第234条に定められているため。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
			結びつかない	→			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容		
			できない	→			
			拡大	→			
			縮小	→			
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
	できない	→					
	追加	→					
	拡充	→					
	絞込み	→					
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容				
	多少影響がある	→					
	影響はない	→					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容		現在、契約に関する苦情はないため、現状を維持していく。		
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？	ある	→	類似事業名	ある	内容		
また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ない	→				類似事業との再編の可能性	ない
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容				
	ない	→					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容				
	ない	→					
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容				
	ない	→					
	受益者がいない	→					
	現状で適正	→					
	検討が必要	→					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	<ul style="list-style-type: none"> <li>・あいち電子調達共同システムの本格運用開始により、電子データによる管理業務が必要であり、電子データの不具合時の事務処理対応の検討が必要。</li> <li>・電子入札による対象案件の拡大により、入札事務時間の短縮が図れるよう対象業者へのPRを行っていくことが必要。</li> </ul>					